

プチーム（以下「WGチーム」）が作られて検討が進められ、2021年5月25日に各WGチームから提言がなされました。

ここで提言されたのが「防災情報の収集・分析・加工・共有体制」を進化させる「防災デジタルプラットフォーム」構想です。

行政機関や電力・通信等の事業者、医療情報等の人命救助の対応に必要な情報など、防災に必要なあらゆる情報を収集・分析・加工し、自衛隊等の災害対応機関と情報共有する「防災デジタルプラットフォーム」を構築するというものです。

同じく、刻々と災害時に人手で収集している情報について、ドローン、センサー等を積極的に活用し、迅速に自動で集約する仕組みである「防災IoT」の整備も提言されています。

これらの提言を受けて予算が編成され、具体的に動き出しています。

9月1日には「デジタル庁」が発足し、「防災デジタル」化についても目標が定められています。

3. 防災における現状の課題

ア. 提言の中で「現在の防災における課題」が、次のように挙げられています。

- (1) 災害発生が予測できない：自然災害の十分な予測が困難
- (2) 現状が分からない：発災直後には情報が少なく、災害対応での適切な判断が困難
- (3) 先が読めない：対応が後手に回るケース
- (4) 能力が分からない：行政・民間で準備している物資や機材の量や能力が不明
- (5) 住民が逃げない：「正常性バイアス」による避難行動の遅れ
- (6) 行政機関が動けない：行政機関等の機能不全の可能性
- (7) 電気・通信が使えない：デジタルに不可欠な電気・通信が利用不可の可能性

イ. これらの「課題」を克服するため、次の政策が提言されています。

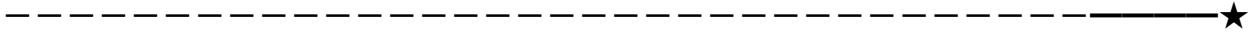
- (1) 防災デジタルツインによる被災・対応シミュレーション

* デジタルツイン：物理空間から取得した情報をデジタル「仮想空間」にコピーして完全再現し、あらゆるシミュレーションを行って、情報を収集・分析・最適化することで、社会にフィードバックするシステム全体のこと。

- (2) リアルタイムの情報共有（安否・インフラ情報等）
- (3) 究極のデジタル行政能力の構築（行政機関等のデジタル移転・ハイブリッド化）

これらを実現するのが「防災デジタルプラットフォーム」と「防災IoT」と位置づけられています。

「防災デジタルプラットフォーム（官民災害対応システム）」の基板となるのは、現在稼働



◆新津波電文対応 SignalNow Lite、販売中！！
気象庁の新津波電文に対応し、津波警報・注意報も通報することができます。
「高度利用者向け緊急地震速報(予報)」を利用した通報システムです。
<http://www.estrat.co.jp/sn-lite.html>

・～・～・～・～・～・～・～・～・～・発行元・～・～・～・～・～・～・～・～・～・

ストラテジー株式会社
〒182-0023 東京都調布市染地 2-14-50
SignalNow シリーズの開発・配信事業を行っています。
緊急地震速報 地震動の予報業務の許可事業者 許可第 198 号
<http://www.estrat.co.jp/>

・～・～・～・～・～・～・～・～・～・編集・～・～・～・～・～・～・～・～・～・

株式会社小林洋行コミュニケーションズ SignalNow デスク
〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-15-7
<https://kobayashiyoko-com.jp/sn/>